

住宅・土地統計調査における新規調査事項の要望一覧

※既存調査事項で把握可能な要望は未掲載のため、資料 3 の新規調査事項の要望件数とは一致しない。

	令和10年			令和 5 年		平成 3 0 年	
	要望等の具体的内容	理 由	代替統計の有無	要望等の具体的内容	理 由	要望等の具体的内容	理 由
調 査 票 甲 ・ 乙 Ⅰ	世帯の構成						
	「在留外国人」の有無を追加	住生活基本計画において、年々増加する在留外国人の居住の状況把握及び施策検討に係る指標に使用するため。	-				
	国籍（世帯構成員の日本/外国(国名)）	外国人居住者の増加を背景に実態を把握するため。	-				
	配偶者の雇用形態・通勤時間、夫婦の勤務体系	共働き世帯、子育て世帯の詳細な実情の把握のため	○	就業状態、雇用形態を追加	就業状態・雇用形態別の住宅の所有の関係や住宅の建て替え新築購入などの別などを多角的に分析したいため		
調 査 票 甲 ・ 乙 Ⅱ	通勤時間（片道）						
	柔軟な勤務体系を反映した設問の追加例） ・「自宅・住み込み」の選択肢について、明確に在宅勤務を位置付け。 ・ハイブリッドの勤務体系への対応（職場まで通勤時間 1 時間だが、週半分在宅等）	社会変化に伴い、実態に合わせた設問とするため。	○				
	前住居						
	築年数	前住居の築年数を確認することで、住替えをした人の意識などがわかり、耐震施策に活用できるため。	-				
調 査 票 甲 ・ 乙 Ⅲ	住替え前の持ち家の処分等（処分方法、売却価格、元の取得価格）	持ち家から高齢期に適した住まいへの住替え等に関する実態の把握のため	○				
	高齢者等のための設備等						
	浴室・便所・寝室が、介助が容易となる広さを追加	現状の質問の場合は最低限の安全性（高齢者等配慮対策等級1?2相当）のみでしか把握できず、住宅取得資金にかかる贈与税非課税措置の政策妥当性の観点より等級3に近い住宅数が必要であるため。	-				
	省エネルギー設備等						
	蓄電池	家庭における省エネ・再エネ機器の導入は温室効果ガス削減に寄与するが、市町村別の統計データは整備されていないと思われる。調査項目に加えることで、各市町村が現状を把握することが可能となり、今後の家庭部門の脱炭素施策を検討するうえで、大いに活用することができるため。	○	以下の設備の有無 ・住宅用エネルギーシステム ・家庭用蓄電システム ・燃料電池 ・高効率給湯器 ・電気自動車充電設備		以下の設備の有無 ・住宅用エネルギーシステム ・家庭用蓄電システム ・燃料電池 ・高効率給湯器 ・電気自動車充電設備	C02削減量の算定等のため
	太陽光発電機器の容量	「設備容量」は、太陽光発電設備の導入実態等を把握するのに必要な項目であるため。	○	太陽光発電機器有の場合、太陽光発電の出力量	温暖化対策を進める中、住宅の省エネルギー設備等の設置状況を把握し、施策に活用するため。	太陽光発電機器有の場合、太陽光発電の出力量及び充電量	再生可能エネルギーの普及状況の把握
	太陽光パネルの設置状況	温暖化やエネルギーに対する関心が高まっており、補助事業などの対応策の実施にあたって、家庭向け自立型再生可能エネルギーの導入状況を把握していく必要がある。	○				
	省エネ基準適合（断熱性能等級4以上、一次エネルギー消費量等級4以上）の件数	家庭部門からの温室効果ガス排出削減のため、既存住宅の断熱化による省エネを進める必要があることから、省エネ基準適合件数を把握することで、断熱リフォームなどの普及・支援策に活用することができる。	○			省エネ住宅適合の有無	住宅の省エネルギー性能の実態把握
	建築物省エネ法改正を踏まえ、新たに「省エネ基準」、「Z E H水準」を満たしている住宅数を把握できる調査項目を追加してほしい。	2050年カーボンニュートラルに向け、環境性能の高い住宅の普及状況を把握するため。 他 3 件	○	以下の住宅か否か ・Z E H住宅 ・オール電化住宅	温暖化対策を進める中、住宅の省エネルギー設備等の設置状況を把握し、施策に活用するため。		
	『ZEH』の件数	市の家庭部門からの温室効果ガス排出削減のため、ネットゼロエネルギー住宅の普及を進める必要があることから、『ZEH』の件数を把握することで、今後の支援策に活用することができる。	○				
	高気密・高断熱住宅	県内の家庭部門における温室効果ガス排出量現状把握・削減のための情報として活用したいから	○				
	住宅の性能・評価（長期優良住宅、窓サッシ、バリアフリー）	継承される住宅ストックの性能・評価の正確な把握のため。	○				
	既存住宅の省エネ性能の向上やエネルギー消費量削減について把握できる調査項目を追加して欲しい。	現在、省エネルギー設備に関する項目として太陽光発電や二重サッシ等の項目があるものの、住宅全体としての省エネ性能は把握は難しい。2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに向け、新築住宅は省エネルギー性能義務化されたものの、既存住宅の省エネ性能の向上やエネルギー消費量削減について今後ますます成果指標や達成率を問われるため、それに使用できる調査事項の追加を検討いただきたい。	○				
調 査 票 甲 ・ 乙 Ⅴ	現住居以外の住宅						
	当該空き家の活用・除却の意向を追加調査してほしい。	本市の空き家等対策において、当該調査結果を把握したいため。 他 1 件	○			・管理方法 ・管理頻度 ・現住居からの距離 ・活用・除却の意向 ・所有する上での課題	空き家対策の推進 他 1 件
	空き家所有者に対して、今後空き家を活用（売却、賃貸）する意向があるかどうかの項目を追加してほしい。	本市における「空き家×未来プロジェクト」において、市内の空き家所有者がどの程度空き家を利活用（売却、賃貸）する意向があるのか把握するため。	○			住宅の取得方法 ・国・都道府県・市区町村から購入 ・会社・U Rなどの法人から購入 ・個人から購入 ・相続 ・その他	空き家の詳細把握
	維持管理をどのようにしているか（自分・業者・していない、わからない）、今後の利活用の予定（引き続き利用する、●年以内に売却予定、検討していない等々）	空き家をどのように維持管理しているか（そもそもしようとしているか）、今後どのようにに利活用等をするか目途がついているのかどうかを把握するため。 （空き家を相続等で所有をした者は、どうすればいいかわからないままに時間が経過することが多く、そのような対象者の潜在数を明確にしたいため。	○	・管理方法 ・管理頻度 ・現住居からの距離 ・活用・除却の意向	空き家対策の推進 他 2 件	1 住宅の場所 2 利用状況 ・親族が居住 ・親族以外に賃貸 ・空き家（賃貸用） ・空き家（倉庫等） ・空き家（利用なし） 3 除却予定 4 建築年数	空き家の詳細把握
	居住世帯のない住宅のうち、賃貸用・売却用・二次的住宅を除く空き家について、所有者等による管理状況、管理者の有無、今後の利用・売却・賃貸・解体等の意向を把握できる調査項目を追加していただきたい。	管理されていない空き家や、処分方針が定まっていない空き家は、将来的に管理不全空き家等又は特定空き家等となるおそれがある。市町村では、早期の啓発、相談支援、流通促進、除却支援につなげるため、所有者等の管理状況や今後の意向を把握する必要がある。全国的に比較可能な基礎データとして、管理状況及び所有者意向を把握できる項目があれば、計画的な空き家対策の検討に有用である。	○				
	現住居の敷地以外に所有する農地						
	地目に関する区分や耕作の有無の設問を追加してほしい。	農業振興地域整備計画の見直しにおいて、農地の現況を把握するにあたり、地目に関する区分や、耕作の有無を問う項目を追加することで、計画の精度を高めることができる。	-				
	土地の売却意向とその理由	低未利用土地/所有者不明土地対策において重要な事項であり、土地の流動性の潜在的な阻害要因の分析が可能になることで、税制改正要望及び政策評価に活用することが出来るため。	○				

住宅・土地統計調査における新規調査事項の要望一覧

※既存調査事項で把握可能な要望は未掲載のため、資料３の新規調査事項の要望件数とは一致しない。

	令和10年			令和 5 年		平成 3 0 年	
	要望等の具体的内容	理 由	代替統計の有無	要望等の具体的内容	理 由	要望等の具体的内容	理 由
建 物 調 査 票	居住世帯のない住宅						
	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）に沿った形で区分を行った調査事項を追加して欲しい。	市町村が担当する空き家については、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）に規定される「空家等」であり、現在の調査では近似的な値でしか調査が行われていない。また、近隣市や全国的な比較を行う際に必要になるデータであるため。	-			特定空家を追加し、状態を以下の項目から選択 ・そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態 ・著しく衛生上有害となるおそれのある状態 ・適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態 ・その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態	法律用語、調査用語として、「特定空家等」の言葉を共通の定義として用い、新規調査項目として調査・公表を行っていくことで、現行調査上の「空き家」関連数値全般への理解を深めさせる一助としたい。
	空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第1項に規定する「空家等」に該当する住宅の数を直接把握したい。	各市町村単位で実施している空き家実態調査による空き家の数と、住宅・土地統計調査による空き家の数が乖離している。共同住宅や長屋について、住宅・土地統計調査では、住戸単位となっているため、加えて棟単位で空き家となっている共同住宅・長屋等の棟数の集計値があれば、実態調査に近い調査結果が得られると考えられるため。	-				
	新たに空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第1項に規定されている「空家等」を調査項目に追加してほしい。	同法に基づき空家等対策を講じるにあたり、法と同義の調査項目があった方が施策の検討を行うための数値として、より効果的に活用することができると考えるため。	-				
	市が定める「空き家」の定義と、本調査で定める「空き家」の定義が異なることから、要件の変更をお願いしたい。	空家対策主管課においての「空き家」の定義は、「廃屋」を含めている一方で、本調査では対象外となっている。今後は「空き家（居住できる）」「空き家（居住困難）」等と分けてくださると、統計データとしてより実態に即した結果を得ることができ、市町村においても有効に活用できると考えるため。	-				
	倉庫や店舗等住居系以外の空き家の集計していただきたい。	市内における空家は、倉庫や店舗もあり、住居系以外の空家も存在し、周辺の生活環境に悪影響を及ぼしており、空き家等対策計画の基礎資料とするため。	-				
	建築時期別に、居住世帯のない住宅（空家等）の内訳が把握できる調査項目を追加してほしい。	「建築時期別の居住世帯のない住宅（空家等）の内訳」は、空家等の築年数の実態を捉える要素であり、これを追加することで住宅ストックの分析が可能となり、大いに活用することができる。	-				
そ の 他	個人の年収	住宅ローン減税をはじめとする住宅税制において、個人の所得で判断することとなっている。近年は共働き・ペアローンが一般化し、世帯年収が同じでも所得配分の違いにより税制の適用可能性（控除の使い切り可否）や便益が大きく異なる。施策が実際に効果を発揮している層・発揮していない層の見極め、今後の税制要望・施策立案に当たり、個人年収別の住宅取得の状況を把握しておく必要があるため。	○				
	・主たる通勤交通手段（鉄道、バス、自家用車、自転車、徒歩等） また、「主たる交通手段」と複数手段利用の有無	交通手段が把握できないため、帰宅困難者対策の検討に当たって必要となる基礎データとして十分に活用できない場面がある。通勤時間に加えて交通手段も把握できるようにすれば、公共交通機関への依存状況や、発災時に影響を受けやすい通勤者層の把握が可能となり、帰宅困難者数推計や地域ごとの対策検討の高度化に資することが期待される。	○	1 公共交通（電車、バス） 2 自家用車（保有台数） 3 徒歩、自転車	・立地適正化計画、地域公共交通計画策定の重要なデータとなるため ・地域の交通事情や通勤者の属性が判別しやすくなり、住環境整備の施策立案に地域の実態を反映することができるようになるため		
	・住宅の取得費用（●百万円） ・住宅取得時の借入総額（●百万円） ・借入期間（●年）	真に支援が必要な補助対象の設定（富裕層にまで支援していないかの指摘対策）を検討するにあたり、有効活用の見込み。	○				
	持ち家世帯の住居費（ローン等の年間負担額）	アフオーダブル住宅に関する施策検討のため	○				
	新たに、過去5年以内に取得した住宅取得費を把握できる調査項目を追加してほしい。なお、土地取得費を含む場合と含まない場合を区分して把握できることが望ましい。	施策検討の基礎資料として活用	○				
	相続登記を行ったかどうか	相続登記の申請義務化に伴い、令和6年4月1日より前に相続した不動産の申請期限が令和9年3月31日となっている。この分析を行うことで所有者がいない空き家調査に活用することができる。	-				
	調査世帯が居住する階数（○階建ての△階という情報）	消費者物価指数における持家の帰属家賃ウエイトの精度向上を目的として、家賃に大きく影響すると考えられる変数として、推計に使用するため。	-				
	省エネルギー設備等の工事等をしたという項目を追加してほしい	省エネルギー対策を目的とした住宅の改修やリフォームを実施した世帯の割合を把握したいため。	○	断熱・省エネを目的とした改修の有無	住宅の省エネ化や健康に配慮した温熱環境への関心の動向や、設備の普及状況を把握	断熱・省エネを目的とした改修の有無	住宅の省エネ化や健康に配慮した温熱環境への関心の動向や、設備の普及状況を把握
	「将来空家になる可能性はありますか。」 「ある場合は何年度に空家になる可能性がありますか。」等	現在空家である調査は行っているが、将来的に空家となる住宅がどの程度あるかを図っている調査がない。高齢者のみの住宅等も増加してきており、空家となりうる住宅は非常にたくさんあると考えている。今後、空家がどのような水準で増えるのかを把握することで、空家発生の予防の啓発や、管理不全空家等の発生を抑制する施策の構築の参考となるため。	○			将来の希望 居住地 ・現在地のまま ・現在地 → 中心市街地 ・現在地 → 中山間部 など	市の住宅施策全般の基礎資料とするため
	各住宅の駐車可能台数	大都市部のように公共交通が充実していない地域では自家用車のニーズが非常に高く、1人1台所有しているケースも珍しくない。このため、駐車可能台数を調査することで、居住者の有無や年齢、世帯員数との関連を把握し、駐車可能台数が空き家の発生または流通に与える影響を確認したい。	-			駐車場の有無	駐車スペースの状況が現在のライフスタイルに合っているかを把握
	・徒歩圏内に、親戚や親しい知人が住んでいるか。 ・日常的な介護・育児のサポートを地域内で行っているか。	・「多世代交流事業」の必要性の把握（孤立しやすいエリアを把握）。 ・育児中の保護者が学びやすい近隣世帯を巻き込んだ託児付講座の必要性の把握。	-	住宅用火災警報器 1、設置の有無（設置あり・設置なし） 2、設置場所（すべての居室・全ての寝室・一部の寝室・階段の上（踊り場）・1階廊下・台所・その他）	住宅用火災警報器の設置状況をGISへ入力を行い市内の設置状況及び維持管理状況を管理していることから、より多くのデータを抽出し活用	将来の希望 居住形態 ・持ち家 ・分譲マンション など	市の住宅施策全般の基礎資料とするため
	・自宅から徒歩10分圏内にある「図書館、公民館、寺社など」の利用頻度。 ・歩道や街灯の整備状況による「夜間の外出のしやすさ」。	・高齢者や子どもが「夜間の講座」や「遠方の施設」に参加できない物理的障壁を可視化する。 ・施設を建てるのではなく、バス停の設置や移動図書館のルート変更によって「学びの機会」を最大化する。	-	雨水貯留タンクの有無	雨水貯留施設等設置補助金に係る基礎資料とするため	住宅の建築年数等 ・何世代続いているのか ・その場所は何年あるのか ・これから先、何年住み続けていくのか ・住み続けたいか。	都市計画の観点から、これから先の状況について把握していくため。
	宅地の液状化対策が把握できる調査項目を追加 （液状化のメカニズムの理解度、所有する土地の液状化のおそれの有無、液状化対策の実施状況の把握など）	住民の液状化への認知度を把握することができ、今後の対策事業の基礎資料として活用できる。	-				
	防犯カメラの有無等	「防犯カメラの有無」は、防犯意識の実態を捉える要素であり、これを追加することで犯罪抑止にかかる広報・周知等に大いに活用することができる。	○				